

小・中学校の校務改善

平成30年11月19日(月)

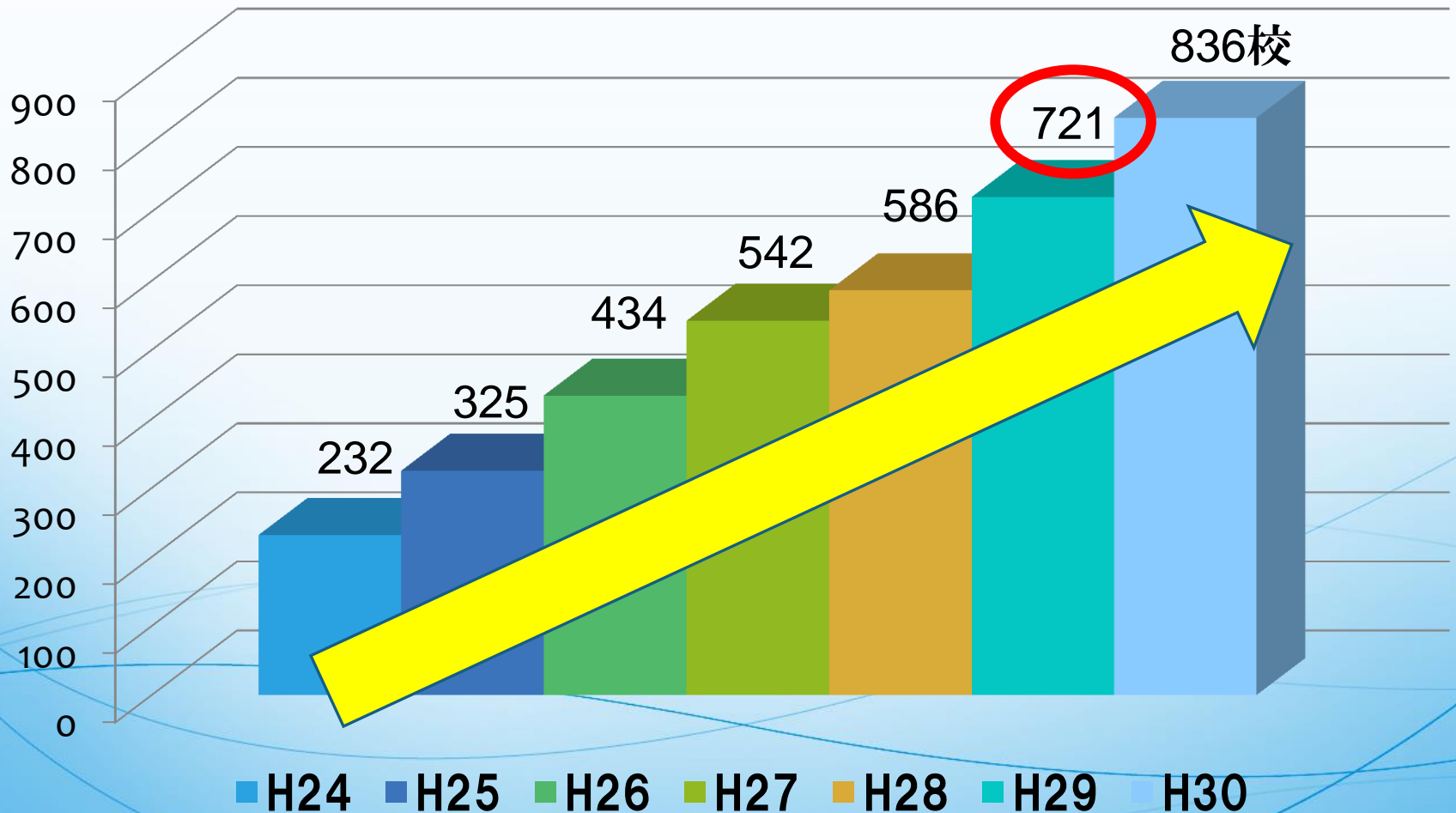
都庁第一本庁舎 5階 大会議場

◆今年度の取組・事業の説明

- 1 今年度の取組
- 2 学校経営支援部
- 3 学校マネジメント強化モデル事業
- 4 スクール・サポート・スタッフ
配置支援事業
- 5 学校における働き方改革推進事業

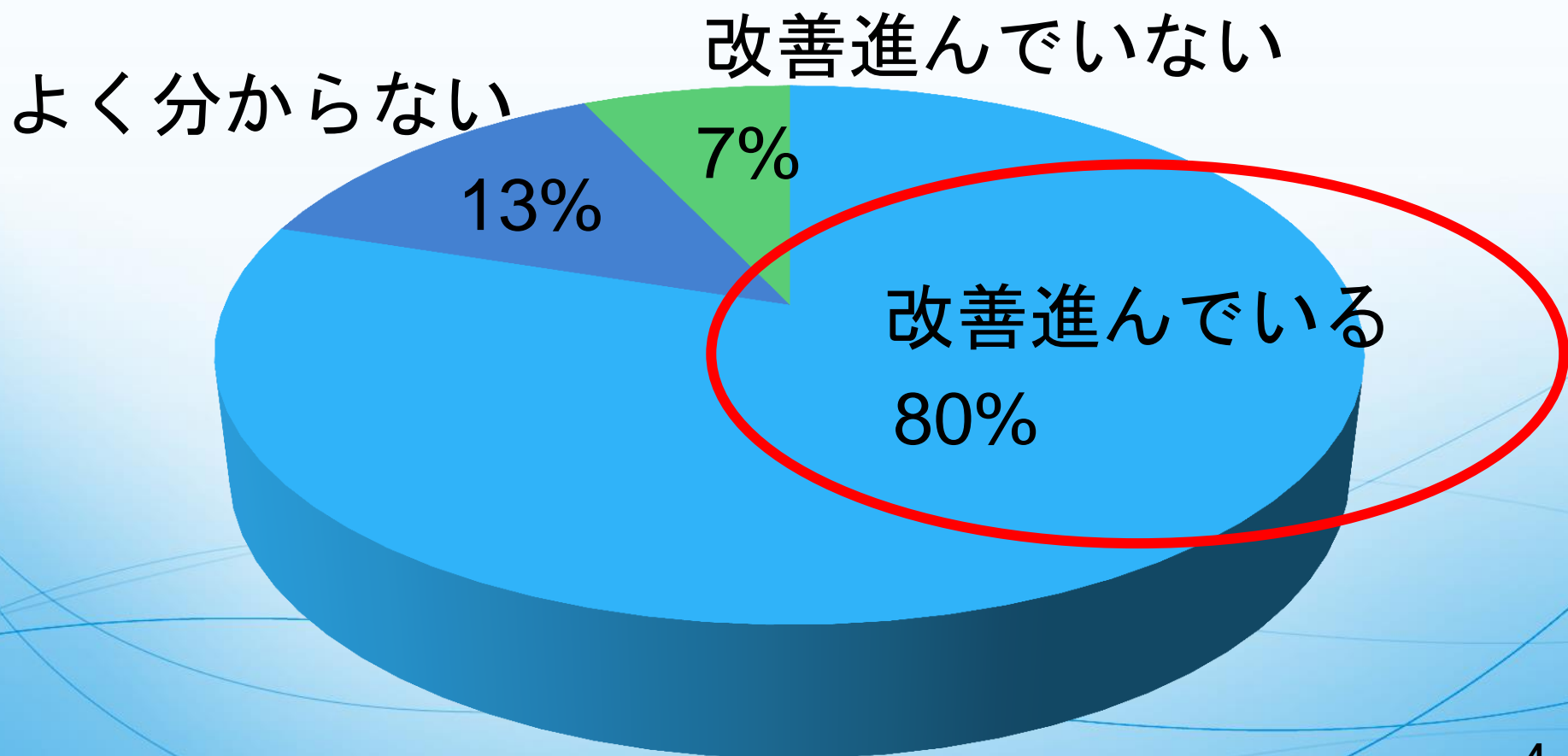
1 今年度の取組

「学校経営支援部」設置校の推移



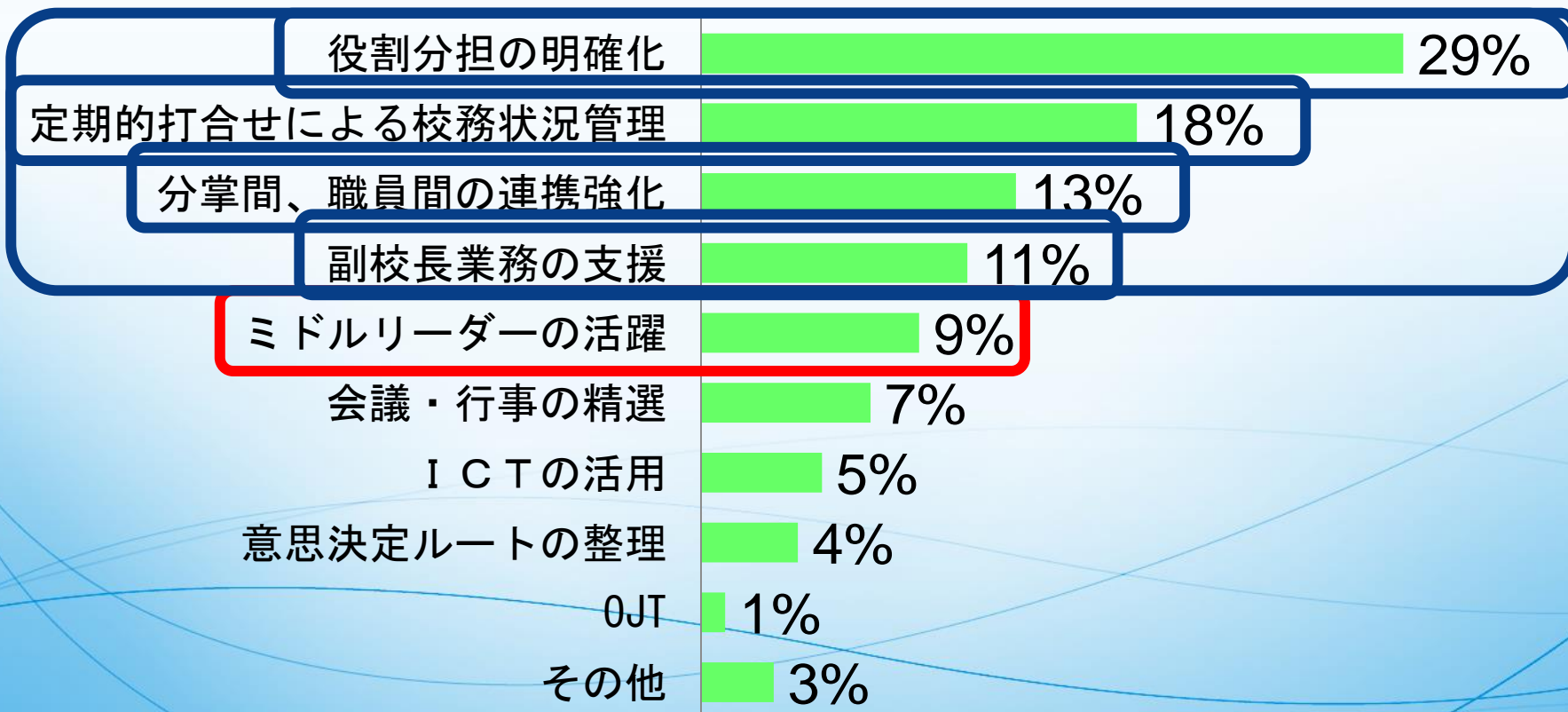
1 今年度の取組

校務改善の進捗状況（H29アンケートより）



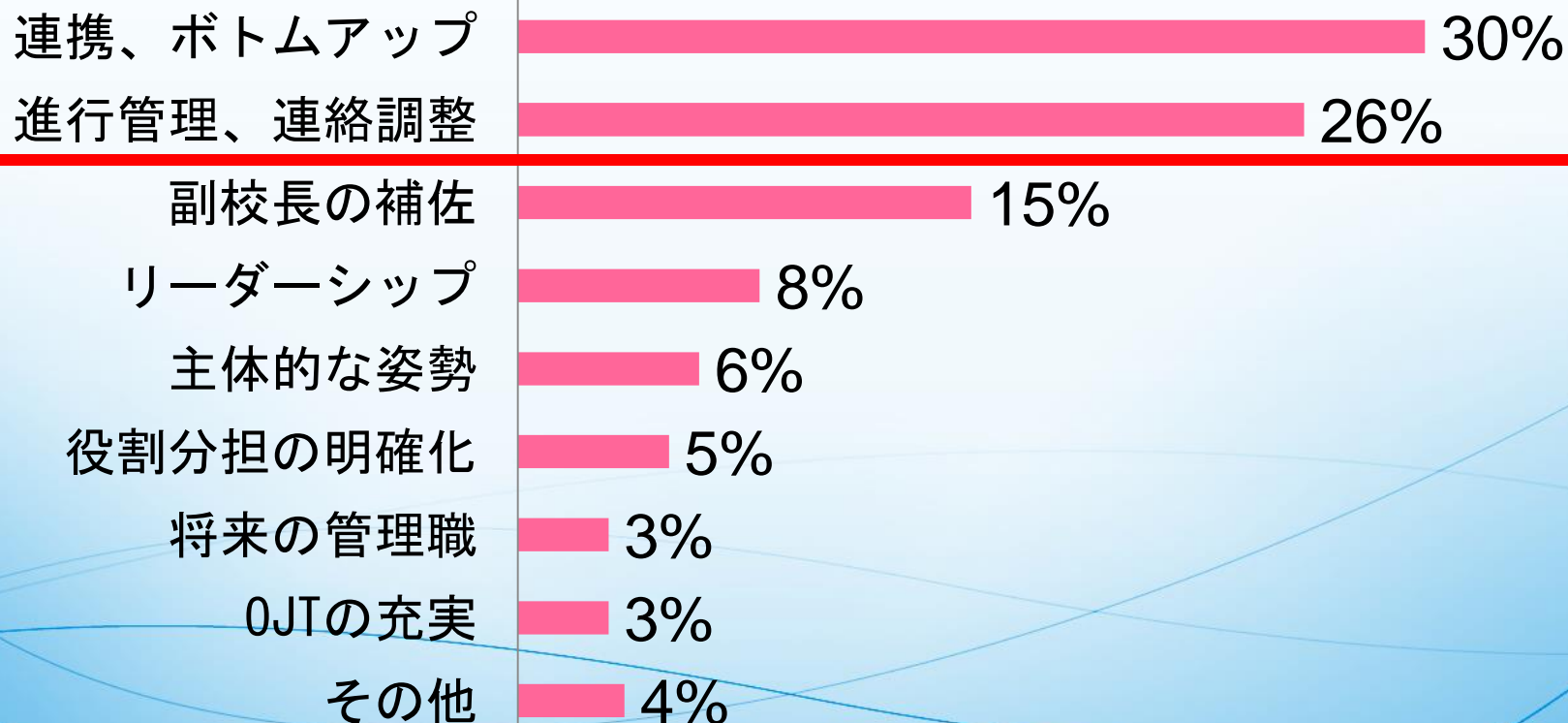
1 今年度の取組

「校務改善が進んでいる」と回答した理由 (H29アンケートより)



1 今年度の取組

「校長が経営支援部主任に期待すること」 (H29アンケートより)



1 今年度の取組

- 若い力や新しい考え方を取り入れていきたい。
- トップダウンで教員に下ろすだけではモチベーションが上がらない。
- ミドルリーダーが教職員の声を管理職へ伝えることが大切だ。

【平成29年度 アンケートより(校長回答)】

注目ワード①
ミドルリーダー

注目ワード②
ボトムアップ

1 今年度の取組

平成30年度校務改善推進テーマ

ボトムアップで創る校務改善

- ① 職員発として進めるボトムアップの校務改善のための校長の工夫
- ② 校務改善の中心的役割を果たすミドルリーダーの取組
- ③ ボトムアップで取り組む校務改善の好事例と更なる推進に必要な要因

1 今年度の取組

平成30年度校務改善推進テーマ

ボトムアップで創る校務改善

収集・整理

ミドルリーダーが中心となり
職員発のボトムアップで進める校務改善

周知

更なる校務改善の推進と実現

2 学校経営支援部

- 業務の効率化
- 業務分担の明確化
- 横断的な調整
- 平成24年度から設置(232校)
- 平成30年度は836校

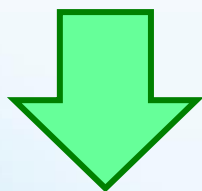
2 学校経営支援部

新しい教育活動の円滑な進行

主幹教諭等の人材育成

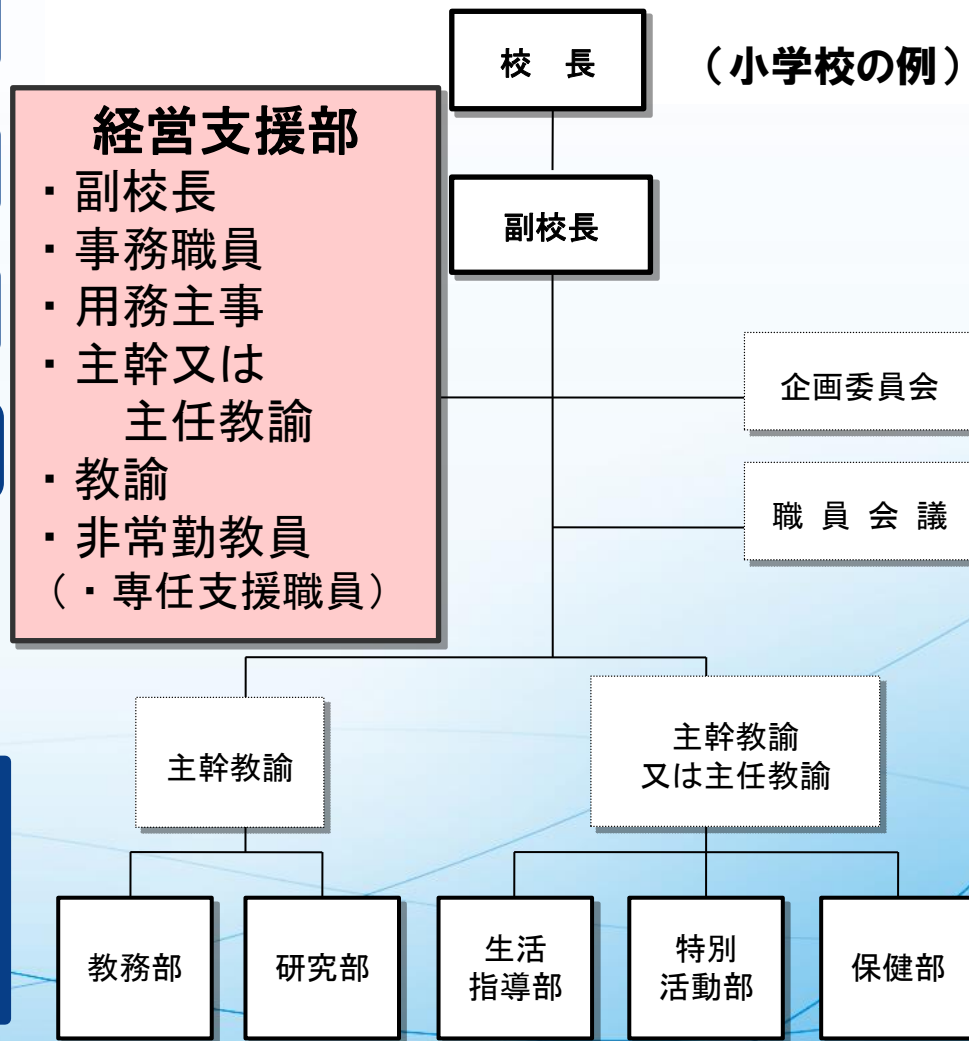
学校運営参画意識の向上

副校長の業務負担軽減



組織的・効率的な
校務運営

【経営支援部設置のモデル組織図】



3 学校マネジメント強化モデル事業

- 副校長に集中する業務負担の軽減
- 管理職のなり手不足への対応
- 平成29年度から12校で実施
(小学校6校・中学校6校)
- 平成30年度は120校規模
31年度まで2年間の効果検証

3 学校マネジメント強化モデル事業

平成29年度の実施成果

非常勤職員

(元学校管理職や行政経験者)

勤怠管理

調査報告

施設管理

電話来客
対応



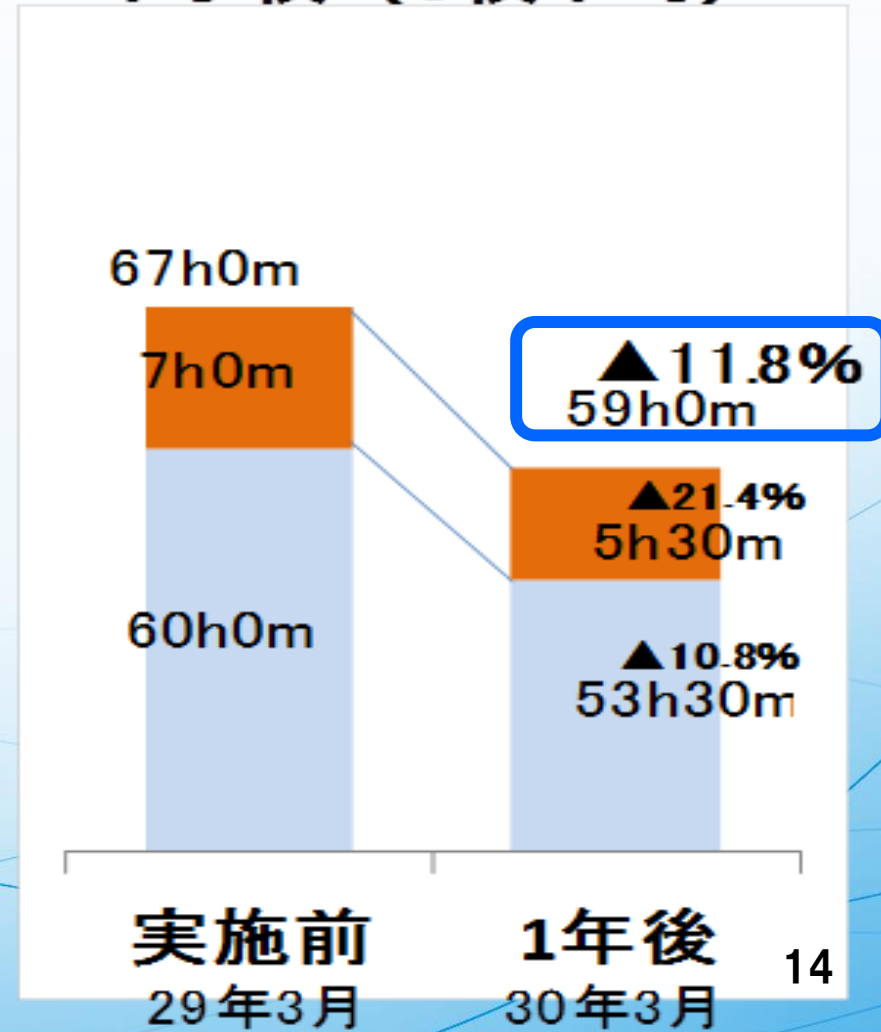
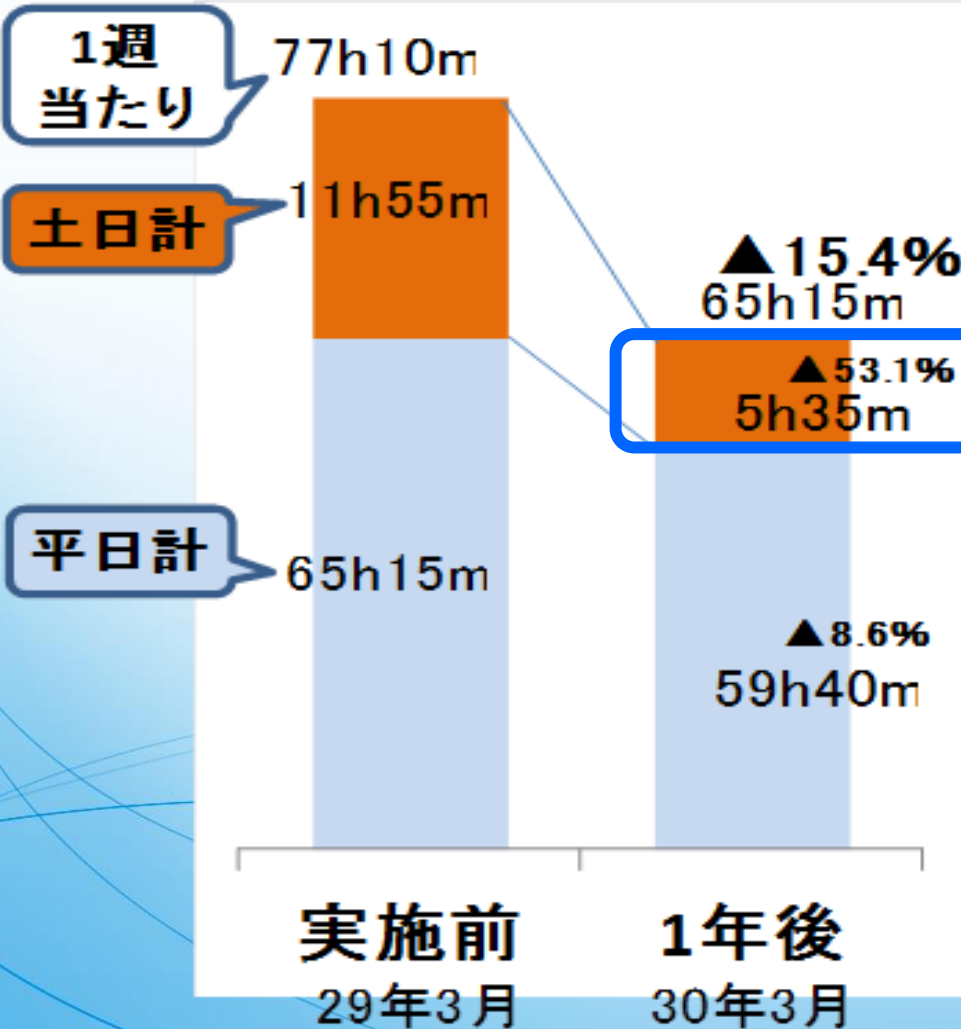
人材育成や学校運営への関与の充実
適時適切な教職員への指導・助言の強化

3 学校マネジメント強化モデル事業

平成29年度の実施成果

勤務時間の変化 中学校（6校平均）

小学校（6校平均）



4 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業

- 教員の負担軽減
- 児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備

スクール・サポート・スタッフ
(教員免許や教員経験がなくてもできる)

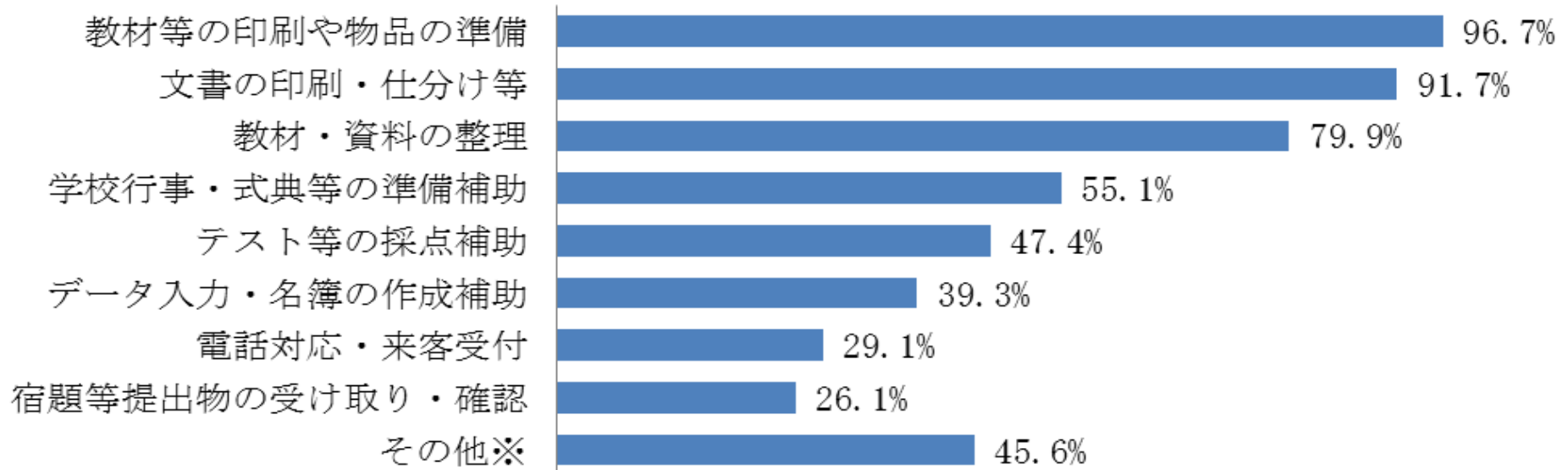
- 平成30年度から実施
- 現在34地区435校が対象

(全国の約1割)¹⁵

4 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業

スタッフが従事している業務

スタッフが従事している業務の割合



※ その他の業務

- 教材作成支援(ラミネート等)
- ホームページの更新
- 掲示物等の物品管理
- 職員室・実習室・印刷室・倉庫等の授業後の片付け、環境整備

4 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業

スタッフが従事している業務

手間が
減った

時間の
有効活用

仕事に集中

精神的な
余裕

スタッフの机

電話



4 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業

スタッフが従事している業務

【算数】教材の整頓



【家庭科】工程別のお手本作成
(ティッシュケース)



【英語】教材の作成



スタッフの作業状況



4 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業

スタッフ配置校が実感する効果

教育の質の向上

- 事務負担の軽減
- 授業の充実
- 児童・生徒への丁寧な対応
- 計画的・効率的な業務の実施

4 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業

スタッフ配置校が実感する効果

ライフ・ワーク・バランス の充実

- 時間と心のゆとり
- モチベーションの向上
- 育児や介護の時間の確保
- 自分の時間の充実

5 学校における働き方改革推進事業 (地域教育支援部義務教育課)

【学校における働き方改革推進プラン

(平成30年2月 東京都教育委員会)】

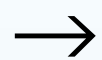
区市町村教育委員会が策定する実施計画に基づく
小中学校における働き方改革を促進する取組に必要な
経費の補助を都教育委員会が実施。



学校における働き方改革推進事業

5 学校における働き方改革推進事業 (地域教育支援部義務教育課)

☆ 在校時間の適切な把握に向けた支援



出退勤管理システム導入支援事業

☆ タイムマネジメント力向上支援



**公立小・中学校教員の
タイムマネジメント力向上支援事業**

5 学校における働き方改革推進事業 (地域教育支援部義務教育課)

☆ICTを活用した効率化に向けた支援

→ **統合型校務支援システム導入支援事業**

→ **学校徴収金システム導入支援事業**

☆その他

→ **独自取組支援事業**

- 学校経営支援部
- 学校マネジメント強化モデル事業
- スクール・サポート・スタッフ
配置支援事業
- 学校における働き方改革推進事業

教材研究や児童・
生徒対応の時間を
増やしたい。

意識の
向上・改革

早く退勤して自分
の時間を作りたい。

さらなる校務改善の推進